

提 言 書

令和3年1月25日

津山市長 谷口圭三 様

津山市議会 行動的政策集団 会派 未来

中島完一 政岡哲弘 安東伸昭
村上祐二 高橋寿治 勝浦正樹

地方自治体における政治の果たすべき使命は、市民の生命及び財産の保全と生活環境の改善であるといえる。そのような視座に立てば、未だ収束の兆しが見えないコロナ禍への積極的な対応を第一義とすべきである。そのうえで、必ず訪れるコロナ禍の収束を見据え、津山市が県北の拠点都市として輝き続けるために必要な効果的な施策実施を行うことが重要である。そのような視点から以下の提言を行う。

1. 津山市ができる新型コロナウイルス感染症対策

- ①感染拡大（岡山県全域に緊急事態宣言が発出された場合）に備えて津山中央病院の病床数確保について改めて病院側及び県と協議を行うこと。また、ワクチン接種に向けて保管冷蔵庫と接種会場を確保し、接種期間、接種の順番などのスケジュールを早期に示すこと。
- ②津山市において感染拡大は緩やかになっているが、個々の感染症予防がおろそかになっているように見受けられる。基本の感染予防、マスク着用、手指消毒、密にならない、換気を改めて徹底する等市民に対して今一度周知徹底すること。
- ③医療関係者の間では、外出自粛によって高齢者の足腰が弱り、寝たきりの高齢者が増加するのではないかとの懸念が出ている。そこで、「こけないからだ体操」を自宅ですることができるような取り組みをすべきである。

2. コロナ後を見据えた津山市のまちづくりと経済の方向性

コロナ収束後の地域経済の立て直し策と今後の津山地域の方向性について早急に市民に示すこと。

① 産業支援センターの改編

産業支援センターは、現在未来産業課と統括マネージャー及びアドバイザ

一による公的部署となっているが、民間活力導入をさらに促し、例えば株式会社など持続可能な組織として改編する。統括マネージャーを外部から高額な給与で招聘することはやめ、内部人材を育成して、持続可能な組織にすること。

また将来を見通し、国の補助金が無くなったら、縮小することの無いようにバックキャスト方式で予想し、中長期計画を立てることを望む。(安東) 計画にあたっては、サーキュラーエコノミー(循環型経済)やシェアリングエコノミー(共有型経済)の考え方を取り入れ、デジタル産業社会に対応した計画とすること。

② 津山岡山間の時間短縮

津山岡山間の時間短縮には現在進捗中の「空港津山道路」と「JR津山線の高速化」があげられる。空港津山道路(約60km)の内、岡山市北区菅野～美咲町打穴中(約40km)がルートの確定しない「未着手区間」であり、その内岡山市北区菅野～岡山市北区宇垣(約7km)は、平成8年に「調査区間」となり、早期に「整備区間」への格上げが望まれているが着工の見通しは立っていない。また、JR津山線の高速化にはJRが消極的で実現の可能性は乏しいものとなっている。こうした状況が今後も継続すれば、拠点都市として津山市が存在感を発揮できなくなることが危惧される。現状を打開するため、元国交省事務次官で津山市みらい戦略ディレクターの武藤浩氏に相談してはどうか。

③ コロナ禍における地域経済の支援

長引く自粛生活の中で疲弊の大きい飲食業界と食材・資材を供給する業界への支援策を国への働きかけ、地域事業者への支援策としてまとめること。

感染予防対策がしっかりできている飲食店に関しては家族等での利用は妨げるものではないことを発信すること。

④ 人口増加政策としての移住・定住促進

圏域外からの移住者に対する中古住宅購入などに対する支援策の増強、柔軟で手厚い補助金支給などによる支援策の充実をはかること。

⑤ 柔軟で多様な土地利用策の推進

中古住宅に付随した農地を移住者が容易に購入できるようにすることをはじめとする柔軟な農地の利活用策を早急にまとめること。

⑥ 高度な情報通信回線の早期整備

生活様式の変化や多様な働き方を支援し、新たなビジネスチャンスや企業立地そして教育の公平性を促進するためにも、高度な情報通信網を早急に整備すること。

⑦ 歴史と文化に根差した観光施策

津山市に豊富に存在する歴史的文化的資源を活用した観光施策は、コストをかけず産業振興を図るために極めて有効であり重要な取り組みであるので、さらに充実すべきである。

⑧ 防災・減災

国は21年度から「防災・減災・国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」を始めると発表している。津山市としてもインフラの老朽化が進んでいることから、災害に対応して構造転換を急ぐこと。また、住民の避難体制強化などソフト面の対策も同時に行うこと。

⑨ 農林業施策

農林業施策を目に見える形で実行するため、環境譲与税の用途を明確にし、事業を早期に着手すること。また、スマート農業施策を実現し、地域商社「曲辰」を早急に独り立ちさせる方策を検討すること。

⑩ 光通信網を早期に整備し、自治体のデジタル化（自治体DX）を実現すること。自治体DXは市民サービス向上のためという認識の下、早期実現へ向けての課題とRPAが必要なものの洗い出しを進め、何が一番必要かを検討すべきである。まずはスモールスタートからREASAS、V-REASASを検証し、DX専門員の導入を行い、民間企業とのパートナーシップを締結する必要がある。

- 1) 市長直轄の専門室を設置し、自治体デジタル化の推進体制を構築する。
- 2) オンラインでの提言を受け入れるため、外部からDX専門員を招聘する。
- 3) 周辺地域との職員兼務を考え、定住自立圏での連携を強化する。
- 4) マイナンバーカードを全市民が保有することを推進する。
- 5) ベンダーの言いなりにならないよう専門知識を持った職員を養成し、専門担当者として育成する。

上記政策を実行することにより市民負担の軽減額を「見える化」し、「デジタル・ディバイド」を解消すべきである。

注) デジタル・ディバイドとは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」のことをいう。

(参考) 三条市は周辺市町村と連携協定を締結し、自治体DXに取り組むことで、費用の削減効果を数字で表している。経費（固定費）削減効果が生まれ、市民への還元が生まれている。

⑪ 証拠に基づく政策立案により、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとするEBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング）の考え方を導入すること。

1) ファシリティマネジメント（FM）で取り組んでいる公共施設の維持管理に関し、市民に「見える化」して実施する。

2) ワンストップ窓口のさらに拡充して、市民の便利さを追求する行政運営を行う。「お悔み窓口」は、公務員のサービスの宣言「滅私奉公」にあてはまる制度である。

⑫ SDGsの取り組み

総合戦略の推進体制の中で対応するとのことであるが、まず今年度中に、現在の部・局の取り組み事業内容の洗い出しをすべきである。令和3年1月7日付「日経グローバル」では、全国815市区を対象にした調査結果を点数化して「SDGs先進度自治体ランキング」を公表している。よって、推進するまえに、まず現状把握を確実にすること。

3. 津山市の教育に関して

県南や都市部に行かなくても、むしろ都市部から子育て世代が津山を目指してくるくらいの教育水準（例えば、学力・学習状況調査において岡山県でトップクラス）を構築することが人口増加と本市の活性化に結び付くので、教育をさらに充実させる必要がある。

① 公立大学構想

津山市には大学は必要であるという認識の下、現時点では公立大学の新設か美作大学の公立化という方向性を早期に示すことが求められるが、有識者会議の結論のみにとらわれることなく、将来の津山市にとって最善の選択をすること。

② 学校教育に関して

- 1) G I G Aスクール構想を早期に運用すること。
I T支援員を2年間の期限付きで確保し増員する。また、東京学芸大学との連携の見える化を行う。
- 2) 児童、生徒が使用するノートパソコンの更新時の対応を明確にする。
- 3) 自宅への持ち帰りを実行する。
デザリングデータシェア「携帯端末を利用」の手法を指導する。ただし、費用は個人負担とする。

結びとして、現在のコロナ禍における社会状況に鑑み、密閉・密集・密接を避けながら経済活動に支障をきたさない新たな生活様式や働き方について、津山市が具体的な実践方法を提案・発信していく必要がある（単に、飲食店の営業時間を短縮するようなものでなく、例えば「津山スタイル」といえるようなもの）。いずれにしても、全体的に津山市独自といえる施策実施が求められる。